

令和5年度

第152回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

第 1	令和 4 年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
第 2	令和 4 年度特別会計及び公営企業会計の決算について	25
第 3	令和 4 年度普通会計の決算について	35
第 4	令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	37
第 5	県民負担の状況について	40
第 6	令和 5 年度予算の現況について	42
1	予算の補正状況	42
2	予算の執行状況	49
第 7	県債及び一時借入金の状況について	51
1	県債の状況	51
2	一時借入金の状況	52
第 8	県有財産の状況	53
1	公有財産	53
2	基 金	57

第1 令和4年度一般会計の決算について

1 決算の概要

令和4年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	6,414億7,700万円
国庫補助の決定等に伴う補正	969億7,862万4千円
最終予算	7,384億5,562万4千円

となり、令和3年度に比べて、0.1%の増となっています。

これに、令和3年度からの繰越事業費883億1,170万6千円を加えた予算現計額は、8,267億6,733万円となり、令和3年度に比べて0.4%の減となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	7,343億1,328万1千円
歳出	7,075億3,878万8千円
差引	267億7,449万3千円

となります。(第1表参照)

この中には、令和5年度への繰越事業のための財源122億5,720万3千円が含まれているので、それを差し引いた実質収支は、145億1,729万円の黒字、また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、93億1,751万9千円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する財政構造となっておりますが、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しております。

今後も、社会保障関係費をはじめ、国土強靱化対策や公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に係る経費、継続する物価高騰等対策など、多額の財政負担が見込まれます。

このような中であっても、物価高騰などからの宮崎再生など、本県の重要課題に的確に対応し、災害や感染症等の臨時の需要にも柔軟に対応できるよう、財政の健全性の維持に努め、しっかりと運営していきます。

第 1 表 最近 2 か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 決 算 額 A	734,313,281	729,826,737
歳 出 決 算 額 B	707,538,788	716,990,005
形 式 収 支（A - B） C	26,774,493	12,836,732
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,257,203	7,636,961
実 質 収 支（C - D） E	14,517,290	5,199,771
単 年 度 収 支（E - 前年度のE）	9,317,519	△ 5,185,699

2 歳入の状況

1 全体の状況

令和4年度の歳入決算額は、7,343億1,328万1千円で、前年度に比べ44億8,654万4千円、0.6%の増となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 令和4年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位:千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決 算 割 合	
						D/C×100	構成比
県 税	104,840,000	4,520,000	109,360,000	111,337,721	110,282,953	100.8	15.0
地方消費税清算金	51,137,566	3,540,955	54,678,521	54,678,523	54,678,523	100.0	7.4
地方譲与税	20,228,000	2,383,362	22,611,362	22,601,852	22,601,852	100.0	3.1
地方特例交付金	651,000	38,296	689,296	689,296	689,296	100.0	0.1
地方交付税	184,979,000	11,630,023	196,609,023	197,309,588	197,309,588	100.4	26.9
交通安全対策 特別交付金	499,000	△ 94,694	404,306	402,474	402,474	99.5	0.1
分担金及び 負担金	1,778,022 (237,069)	849,422	2,864,513	2,608,536	2,600,383	90.8	0.4
使用料及び 手数料	9,877,773	△ 542,944	9,334,829	9,186,152	9,185,593	98.4	1.3
国庫支出金	123,362,613 (54,638,116)	43,788,716	221,789,445	162,624,007	162,624,007	73.3	22.1
財産収入	888,522	200,966	1,089,488	1,220,234	1,220,234	112.0	0.2
寄附金	359,884 (10,000)	△ 76,414	293,470	350,642	350,642	119.5	0.0
繰入金	37,208,632	△ 5,310,525	31,898,107	30,316,363	30,316,363	95.0	4.1
繰越金	0 (7,636,961)	5,199,771	12,836,732	12,836,732	12,836,732	100.0	1.7
諸収入	51,777,588 (1,812,360)	16,840,778	70,430,726	68,547,265	68,240,129	96.9	9.3
県債	53,889,400 (23,977,200)	14,010,912	91,877,512	60,974,512	60,974,512	66.4	8.3
歳入合計	641,477,000 (88,311,706)	96,978,624	826,767,330 [738,455,624]	735,683,898	734,313,281	88.8	100.0

(注) 1 当初予算額欄の () は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。

2 最終予算額欄の [] は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,973億958万8千円で、全体の26.9%にあたり、次いで国庫支出金が1,626億2,400万7千円で22.1%、県税が1,102億8,295万3千円で15.0%の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、諸収入（伸び率38.8%）、分担金及び負担金（伸び率28.1%）で、大きく減少したものは、県債（伸び率△28.9%）、繰越金（伸び率△25.6%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	110,282,953	15.0	107,645,196	14.7	2,637,757	2.5
地方消費税清算金	54,678,523	7.4	52,862,628	7.2	1,815,895	3.4
地方譲与税	22,601,852	3.1	19,996,501	2.7	2,605,351	13.0
地方特例交付金	689,296	0.1	683,067	0.1	6,229	0.9
地方交付税	197,309,588	26.9	204,951,639	28.1	△7,642,051	△3.7
交通安全対策 特別交付金	402,474	0.1	472,410	0.1	△69,936	△14.8
分担金及び 負担金	2,600,383	0.4	2,029,926	0.3	570,457	28.1
使用料及び 手数料	9,185,593	1.3	9,557,084	1.3	△371,491	△3.9
国庫支出金	162,624,007	22.1	154,118,862	21.1	8,505,145	5.5
財産収入	1,220,234	0.2	993,451	0.1	226,783	22.8
寄附金	350,642	0.0	314,587	0.0	36,055	11.5
繰入金	30,316,363	4.1	24,063,830	3.3	6,252,533	26.0
繰越金	12,836,732	1.7	17,250,164	2.4	△4,413,432	△25.6
諸収入	68,240,129	9.3	49,164,876	6.7	19,075,253	38.8
県債	60,974,512	8.3	85,722,516	11.7	△24,748,004	△28.9
歳入合計	734,313,281	100.0	729,826,737	100.0	4,486,544	0.6

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源（自主財源）と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源（依存財源）とに分けると、第1図のように、

自主財源 39.5%（前年度36.2%）

依存財源 60.5%（前年度63.8%）

となっています。

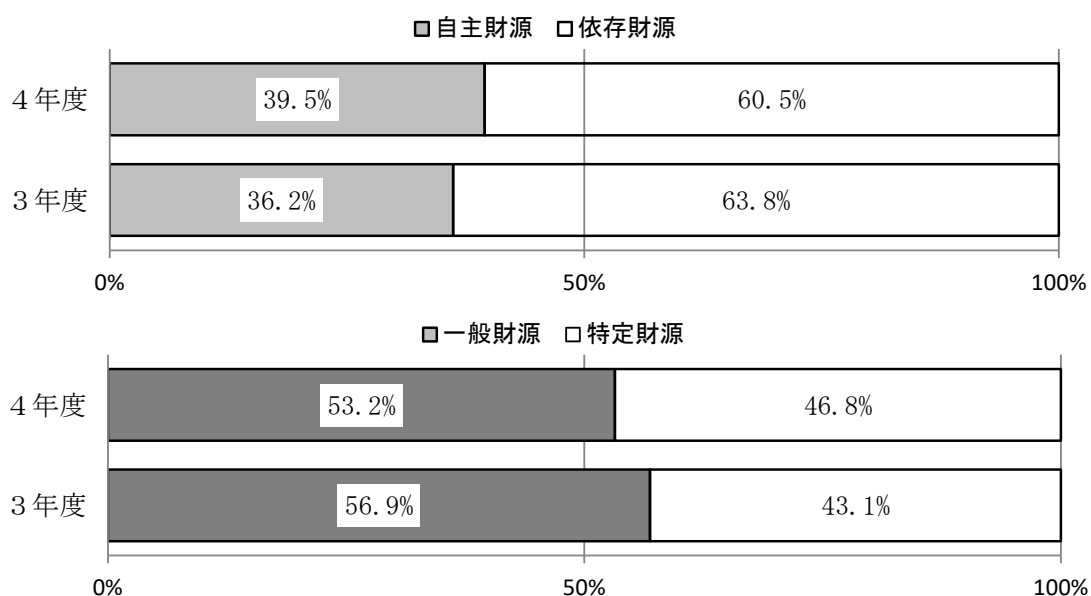
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源に区別すると、第1図及び第2図のように、

一般財源 53.2%（前年度56.9%）

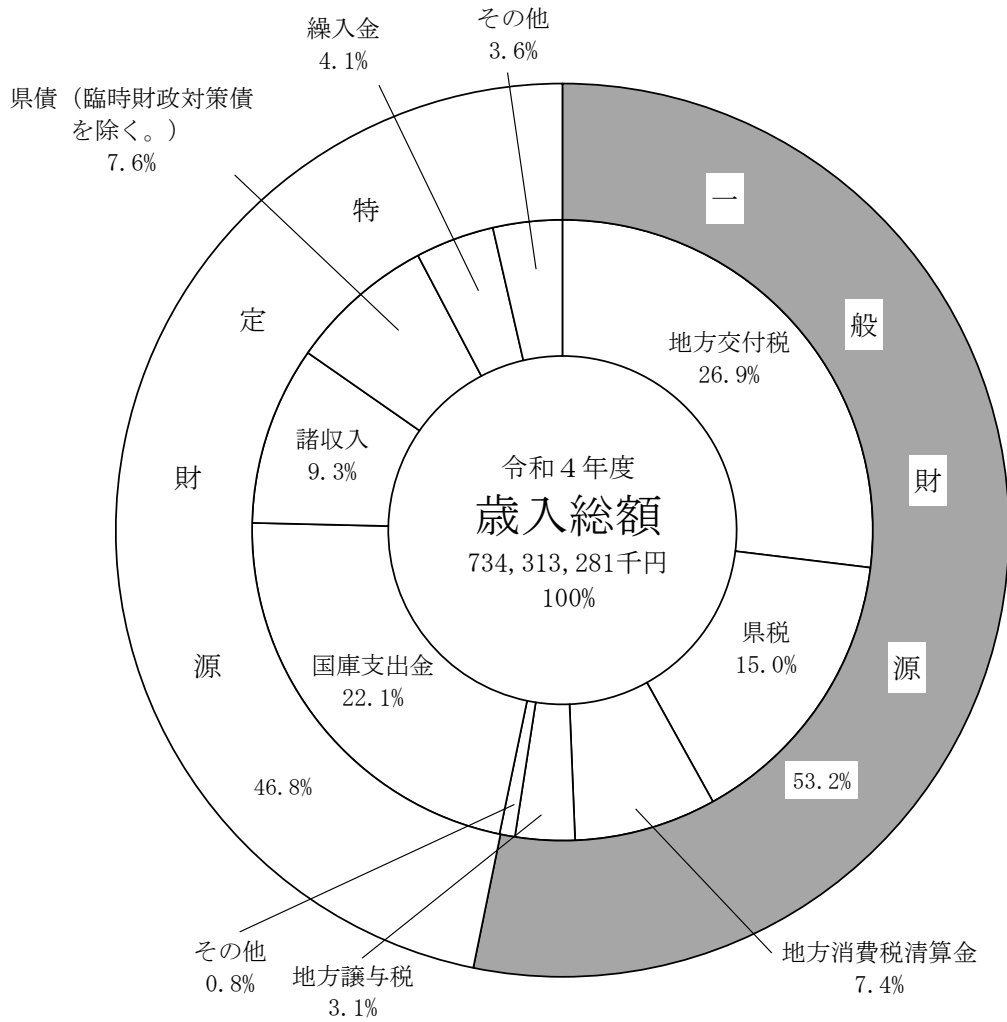
特定財源 46.8%（前年度43.1%）

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



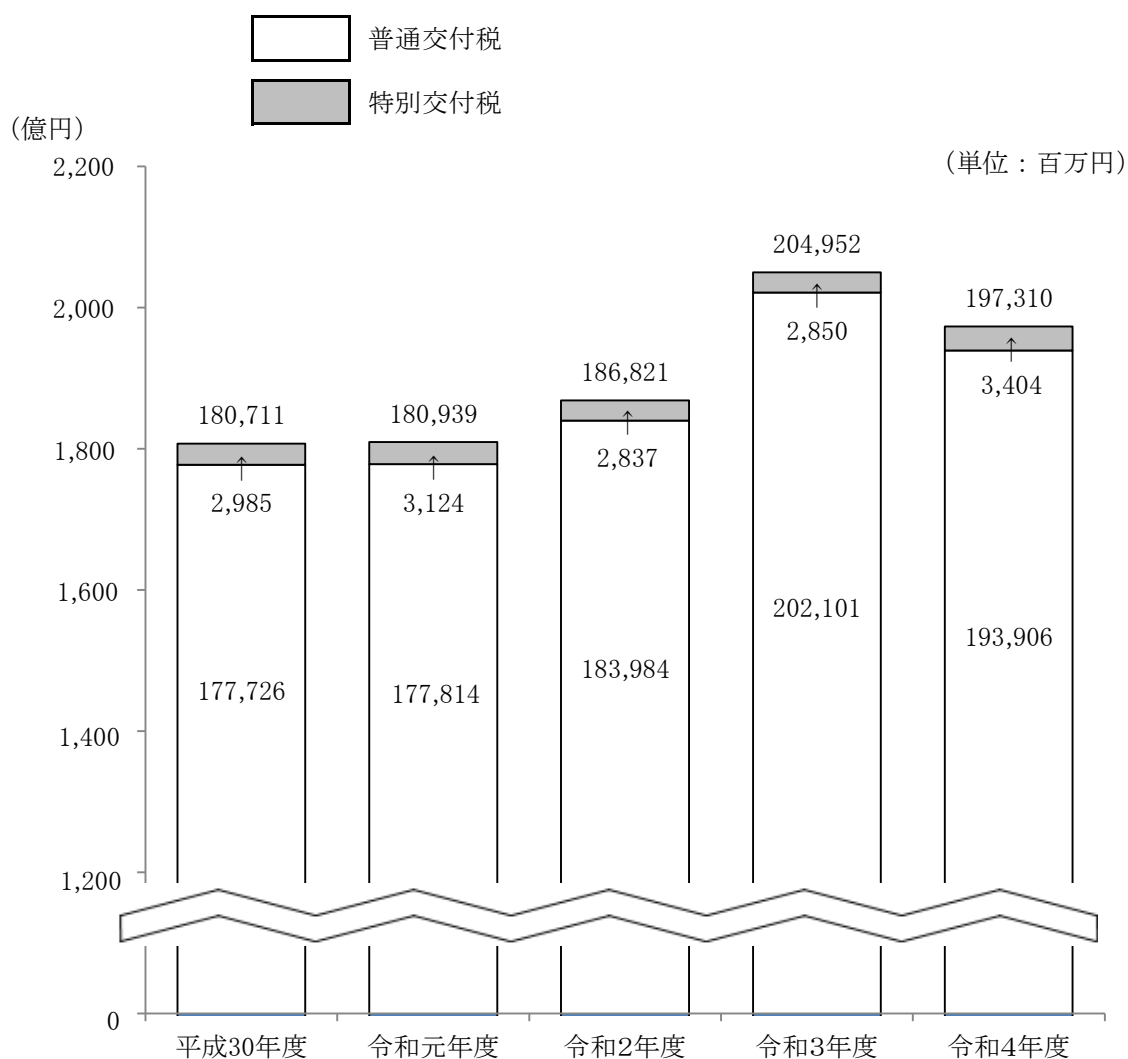
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

令和4年度の決算額は、1,973億958万8千円で、前年度に比べ、76億4,205万1千円、3.7%の減となっています。

第3図 地方交付税の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 県税の状況

令和4年度の県税収入は、1,102億8,295万3千円で、前年度に比べて26億3,775万7千円(2.5%)の増収となりました。

これは、法人所得が堅調に推移したこと等に伴い、法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比28.1%)が対前年度比0.04%の増、法人事業税(同24.0%)が同10.4%の増、地方消費税(同19.5%)が同0.3%の減、自動車税(同12.9%)が同2.1%の増、軽油引取税(同8.0%)が同3.4%の減となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

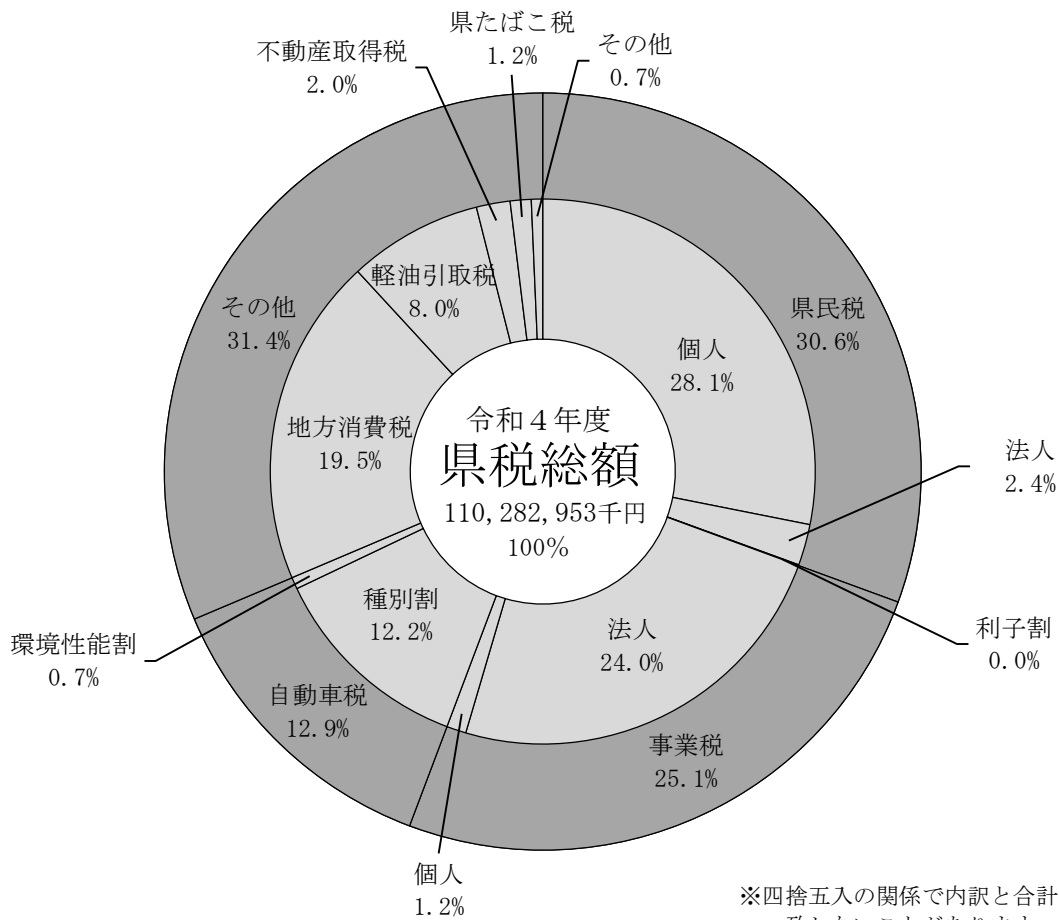
第4表 令和4年度県税収入状況

(単位：千円、%)

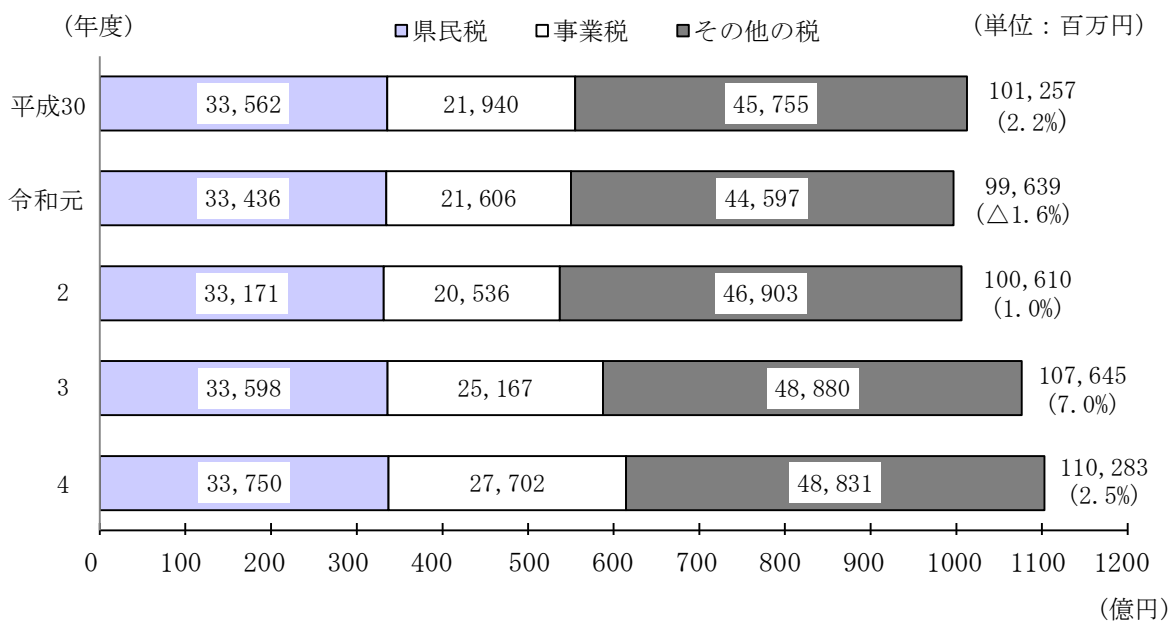
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		令和3年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	109,035,289	111,008,299	109,953,531	99.7	100.8	99.0	107,334,533	102.4
県民税	33,696,473	34,498,372	33,750,332	30.6	100.2	97.8	33,597,639	100.5
個人県民税	30,970,469	31,751,945	31,018,697	28.1	100.2	97.7	31,005,988	100.0
法人県民税	2,684,123	2,708,104	2,693,312	2.4	100.3	99.5	2,504,342	107.5
利子割県民税	41,881	38,323	38,323	0.0	91.5	100.0	87,309	43.9
事業税	26,949,492	27,825,554	27,701,575	25.1	102.8	99.6	25,166,622	110.1
個人事業税	1,274,058	1,293,868	1,278,018	1.2	100.3	98.8	1,242,021	102.9
法人事業税	25,675,434	26,531,686	26,423,557	24.0	102.9	99.6	23,924,601	110.4
地方消費税	21,502,235	21,494,842	21,494,842	19.5	100.0	100.0	21,557,117	99.7
不動産取得税	2,179,243	2,226,506	2,202,567	2.0	101.1	98.9	2,287,650	96.3
県たばこ税	1,358,769	1,374,467	1,374,467	1.2	101.2	100.0	1,295,048	106.1
ゴルフ場利用税	396,042	398,207	398,207	0.4	100.5	100.0	385,506	103.3
軽油引取税	8,787,124	8,913,910	8,779,978	8.0	99.9	98.5	9,092,702	96.6
自動車税	14,158,030	14,261,055	14,236,215	12.9	100.6	99.8	13,945,058	102.1
環境性能割	697,433	767,396	767,396	0.7	110.0	100.0	632,733	121.3
種別割	13,460,597	13,493,659	13,468,819	12.2	100.1	99.8	13,312,325	101.2
鉱区税	7,881	7,919	7,881	0.0	100.0	99.5	7,191	109.6
旧法による税	0	7,467	7,467	0.0	—	—	0	—
目的税	324,711	329,421	329,421	0.3	101.5	100.0	310,663	106.0
狩猟税	20,511	20,752	20,752	0.0	101.2	100.0	21,719	95.5
産業廃棄物税	304,200	308,669	308,669	0.3	101.5	100.0	288,944	106.8
合計	109,360,000	111,337,721	110,282,953	100.0	100.8	99.1	107,645,196	102.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



(注) () は前年度からの伸び率を示しています。

3 歳出の状況

1 全体の状況

令和4年度の歳出決算額は、7,075億3,878万8千円で、前年度に比べ94億5,121万7千円、1.3%の減となっています。

なお、前年度からの繰越額を含む最終予算額に対する執行率は、85.6%（前年度86.4%）となっています。

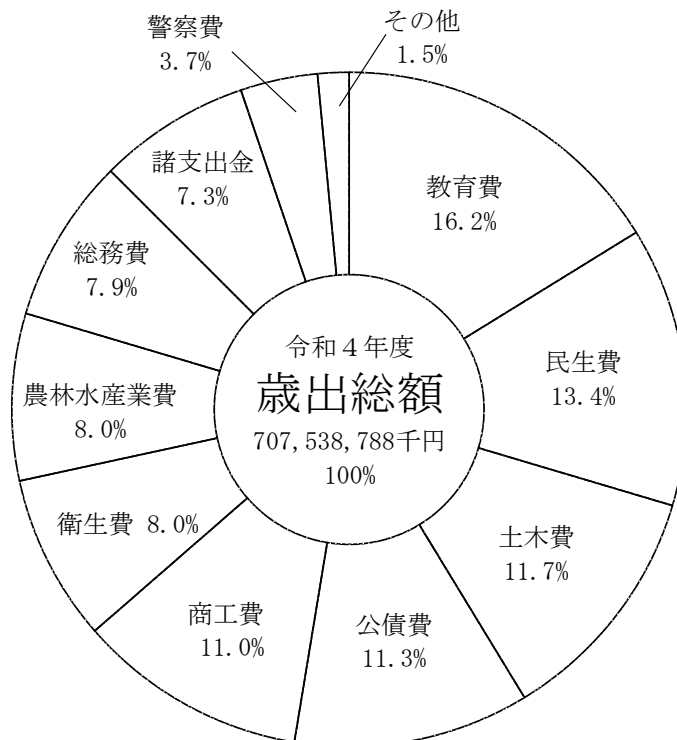
2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 16.2%（前年度16.1%）
- ・民生費 13.4%（前年度13.5%）
- ・土木費 11.7%（前年度12.8%）
- ・公債費 11.3%（前年度10.9%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 令和4年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	決算額		令和5年度への繰越額 E	予算残額(不用額) C-(D+E)	執行率 D/C ×100
				D	構成比			
議会費	1,173,065 (47,250)	△ 34,273	1,186,042	1,151,837	0.2	24,000	10,205	97.1
総務費	36,615,878 (1,044,504)	21,067,489	58,727,871	55,760,412	7.9	686,108	2,281,351	94.9
民生費	96,125,902 (2,621,211)	△ 521,718 (3,294)	98,228,689	94,818,794	13.4	259,076	3,150,819	96.5
衛生費	46,740,790 (6,660,361)	18,596,776 (11,049)	72,008,976	56,762,920	8.0	1,544,110	13,701,946	78.8
労働費	1,605,523 (5,400)	△ 306,117	1,304,806	1,239,088	0.2	0	65,718	95.0
農林水産業費	55,579,687 (23,592,695)	5,470,720 (6,809)	84,649,911	56,615,000	8.0	24,730,703	3,304,209	66.9
商工費	50,616,013 (11,776,049)	21,818,453	84,210,515	77,536,666	11.0	4,339,249	2,334,600	92.1
土木費	64,475,613 (37,108,228)	26,233,763 (2,975)	127,820,579	83,074,047	11.7	43,778,195	968,337	65.0
警察費	27,126,992 (161,070)	△ 286,806 (1,915)	27,003,171	26,413,259	3.7	149,218	440,694	97.8
教育費	117,742,938 (2,448,497)	△ 2,801,878 (8,019)	117,397,576	114,942,446	16.2	1,371,729	1,083,402	97.9
災害復旧費	15,375,120 (2,846,440)	4,108,309	22,329,869	7,397,468	1.0	13,148,108	1,784,293	33.1
公債費	80,018,043	△ 35,806	79,982,237	79,982,233	11.3	0	4	100.0
諸支出金	48,181,436	3,669,712 (1,172)	51,852,320	51,844,618	7.3	0	7,702	100.0
予備費	100,000	0 (△ 35,233)	64,767	0	0.0	0	64,767	0.0
歳出合計	641,477,000 (88,311,706)	96,978,624 (0)	826,767,330 [738,455,624]	707,538,788	100.0	90,030,495	29,198,047	85.6

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、商工費（伸び率53.8%）、次いで災害復旧費（伸び率3.3%）の順になっています。

また、減少率でみると、総務費（伸び率△32.9%）、労働費（伸び率△15.0%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

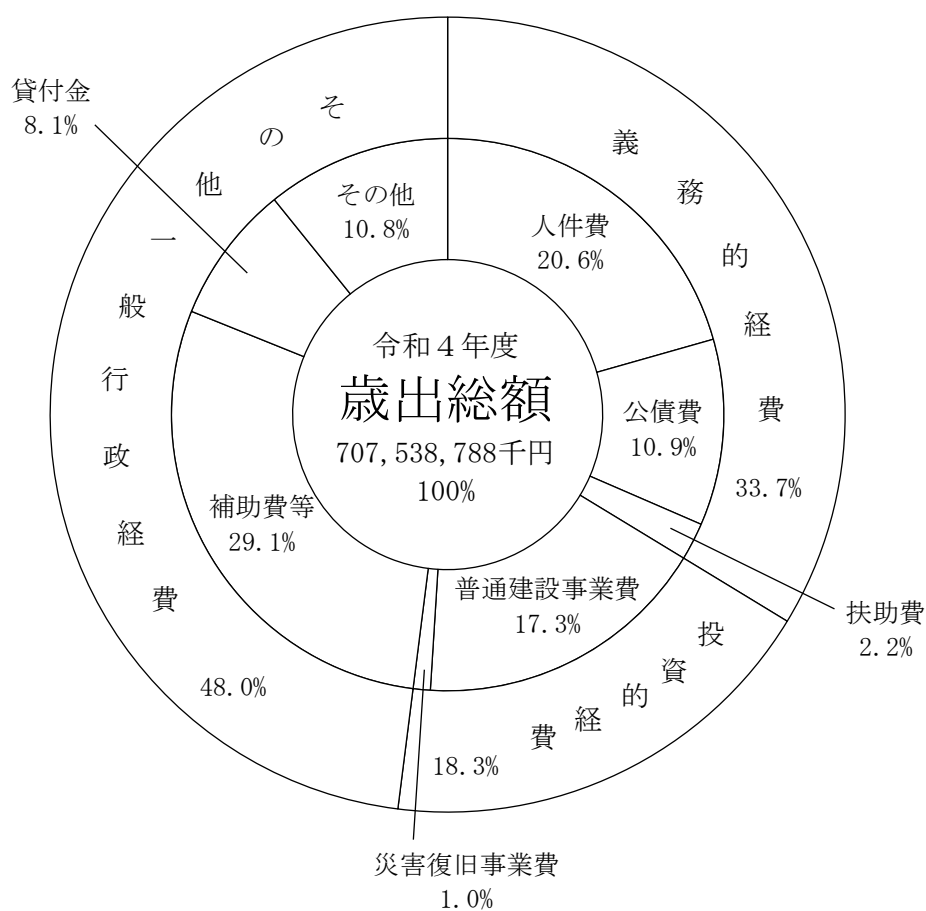
款別	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増減	伸び率 C/B×100
議会費	1,151,837	0.2	1,133,043	0.2	18,794	0.0	1.7
総務費	55,760,412	7.9	83,159,389	11.6	△27,398,977	△3.7	△32.9
民生費	94,818,794	13.4	96,471,317	13.5	△1,652,523	△0.1	△1.7
衛生費	56,762,920	8.0	60,003,560	8.4	△3,240,640	△0.4	△5.4
労働費	1,239,088	0.2	1,457,133	0.2	△218,045	0.0	△15.0
農林水産業費	56,615,000	8.0	55,678,032	7.8	936,968	0.2	1.7
商工費	77,536,666	11.0	50,420,676	7.0	27,115,990	4.0	53.8
土木費	83,074,047	11.7	91,478,327	12.8	△8,404,280	△1.1	△9.2
警察費	26,413,259	3.7	26,151,273	3.6	261,986	0.1	1.0
教育費	114,942,446	16.2	115,121,856	16.1	△179,410	0.1	△0.2
災害復旧費	7,397,468	1.0	7,162,199	1.0	235,269	0.0	3.3
公債費	79,982,233	11.3	78,021,329	10.9	1,960,904	0.4	2.5
諸支出金	51,844,618	7.3	50,731,871	7.1	1,112,747	0.2	2.2
歳出合計	707,538,788	100.0	716,990,005	100.0	△9,451,217	—	△1.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別歳出の状況

歳出の状況を性質別に見ると、第7図及び第7表のとおりです。補助費等などの
 その他一般行政経費が48.0%（前年度48.1%）を占め、次いで、人件費な
 どの義務的経費が33.7%（前年度32.9%）、普通建設事業費などの投資的
 経費が18.3%（前年度19.0%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	238,132,851	33.7	236,247,307	32.9	1,885,544	0.8
人件費	145,833,541	20.6	146,613,386	20.4	△ 779,845	△ 0.5
扶助費	15,514,166	2.2	14,268,008	2.0	1,246,158	8.7
公債費	76,785,144	10.9	75,365,913	10.5	1,419,231	1.9
投資的経費	129,464,905	18.3	136,220,372	19.0	△ 6,755,467	△ 5.0
普通建設事業費	122,067,437	17.3	129,058,173	18.0	△ 6,990,736	△ 5.4
災害復旧事業費	7,397,468	1.0	7,162,199	1.0	235,269	3.3
その他一般行政経費	339,941,032	48.0	344,522,326	48.1	△ 4,581,294	△ 1.3
物件費	30,376,985	4.3	23,613,360	3.3	6,763,625	28.6
維持補修費	5,145,554	0.7	5,001,068	0.7	144,486	2.9
補助費等	205,602,961	29.1	211,117,038	29.4	△ 5,514,077	△ 2.6
積立金	29,523,825	4.2	55,612,366	7.8	△ 26,088,541	△ 46.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	57,613,072	8.1	39,321,782	5.5	18,291,290	46.5
繰出金	11,678,635	1.7	9,856,712	1.4	1,821,923	18.5
歳出合計	707,538,788	100.0	716,990,005	100.0	△ 9,451,217	△ 1.3

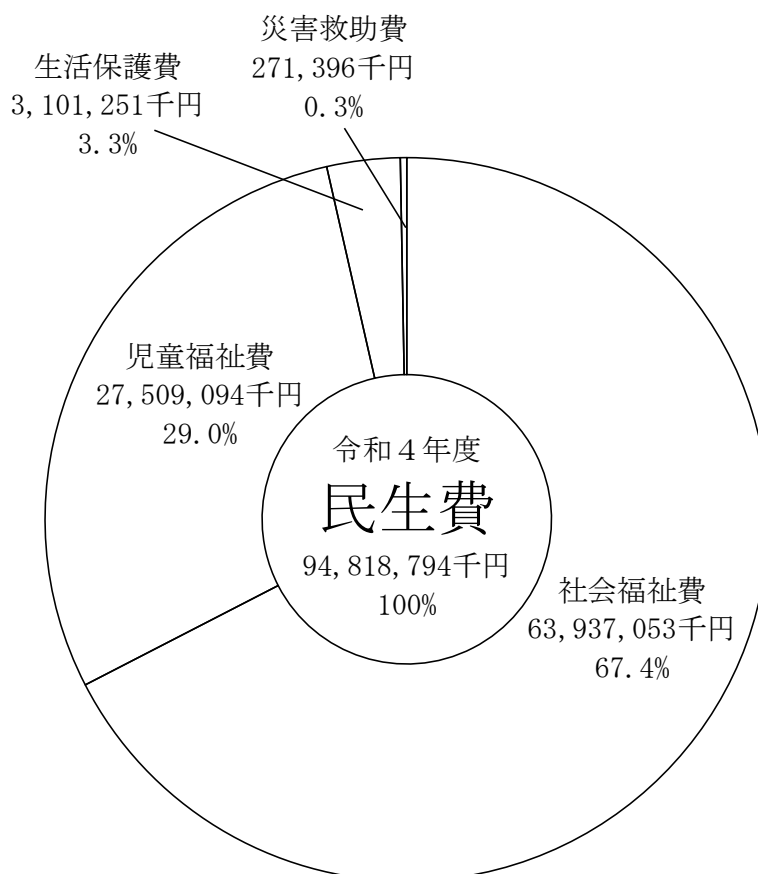
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

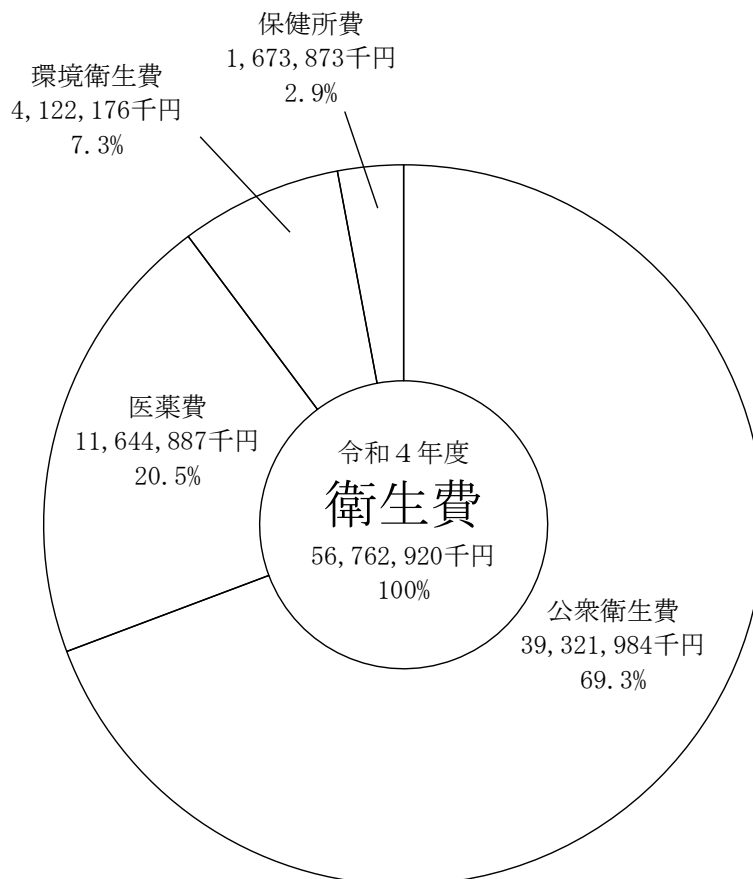
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	63,937,053	67.4	△ 3.6	66,301,216	68.7	△ 5.6	70,215,116	69.6	21.1
児童福祉費	27,509,094	29.0	2.0	26,975,238	28.0	△ 1.1	27,285,966	27.1	8.0
生活保護費	3,101,251	3.3	△ 2.3	3,174,700	3.3	△ 3.2	3,281,270	3.3	△ 2.5
災害救助費	271,396	0.3	1,246.0	20,163	0.1	△ 60.1	50,515	0.1	△ 19.6
計	94,818,794	100.0	△ 1.7	96,471,317	100.0	△ 4.3	100,832,867	100.0	16.3
全体決算額に おける構成比	13.4%			13.5%			14.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

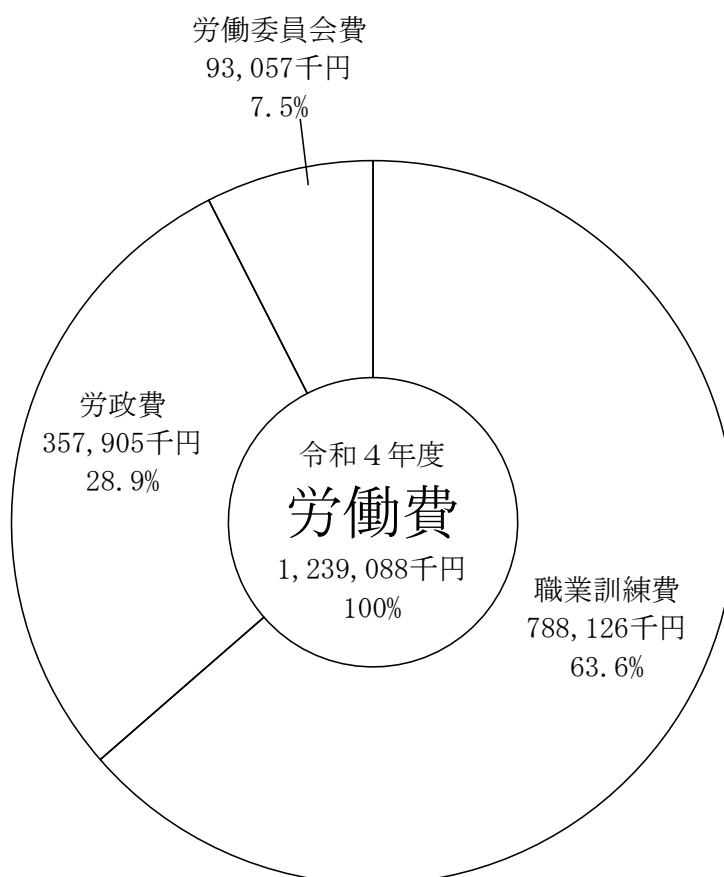
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
公衆衛生費	39,321,984	69.3	△ 10.1	43,763,565	72.9	100.1	21,866,763	50.4	522.5
環境衛生費	4,122,176	7.3	28.2	3,214,227	5.4	13.9	2,821,159	6.5	△ 31.7
保健所費	1,673,873	2.9	3.0	1,624,438	2.7	△ 0.5	1,632,607	3.8	1.5
医薬費	11,644,887	20.5	2.1	11,401,330	19.0	△ 33.1	17,036,857	39.3	88.2
計	56,762,920	100.0	△ 5.4	60,003,560	100.0	38.4	43,357,387	100.0	136.9
全体決算額に おける構成比	8.0%			8.4%			6.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

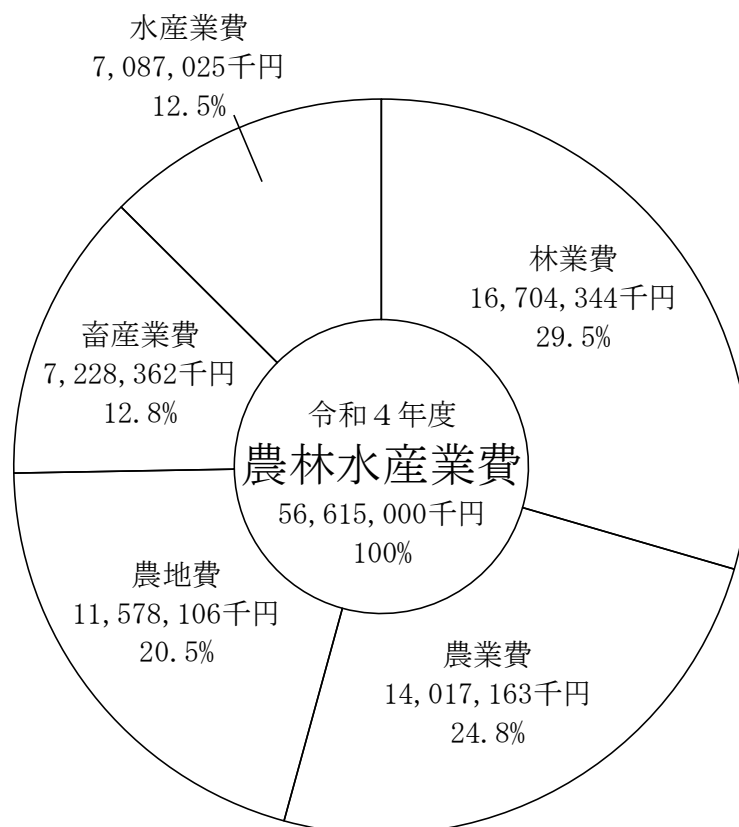
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労政費	357,905	28.9	△ 33.7	539,969	37.1	△ 17.8	656,699	42.9	93.7
職業訓練費	788,126	63.6	△ 4.8	828,178	56.8	5.9	782,283	51.1	0.8
労働委員会費	93,057	7.5	4.6	88,986	6.1	△ 3.6	92,352	6.0	△ 2.8
計	1,239,088	100.0	△ 15.0	1,457,133	100.0	△ 4.8	1,531,334	100.0	26.5
全体決算額に おける構成比	0.2%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況（農林水産業費）

(単位：千円、%)

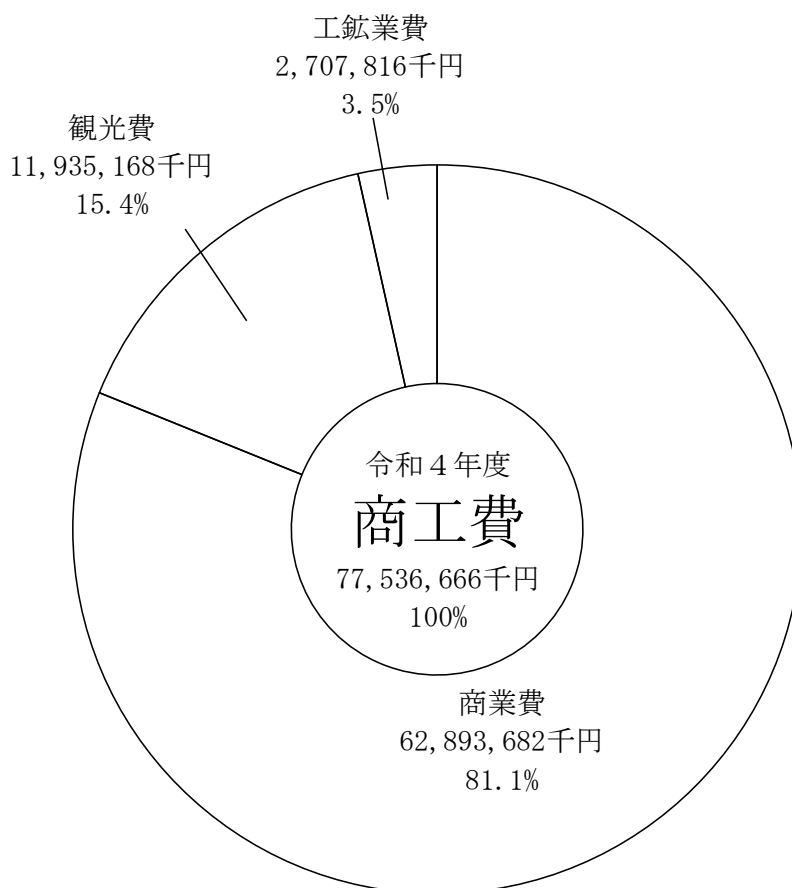
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農業費	14,017,163	24.8	△ 4.4	14,667,926	26.3	13.2	12,956,222	21.8	1.2
畜産業費	7,228,362	12.8	25.9	5,742,138	10.3	3.3	5,560,681	9.4	5.8
農地費	11,578,106	20.5	1.4	11,418,158	20.5	△ 28.4	15,945,362	26.8	24.1
林業費	16,704,344	29.5	△ 6.7	17,898,225	32.1	△ 2.2	18,296,766	30.8	3.4
水産業費	7,087,025	12.5	19.1	5,951,585	10.7	△ 11.1	6,692,065	11.3	32.7
計	56,615,000	100.0	1.7	55,678,032	100.0	△ 6.3	59,451,097	100.0	10.8
全体決算額における構成比	8.0%			7.8%			8.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
観光の振興に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

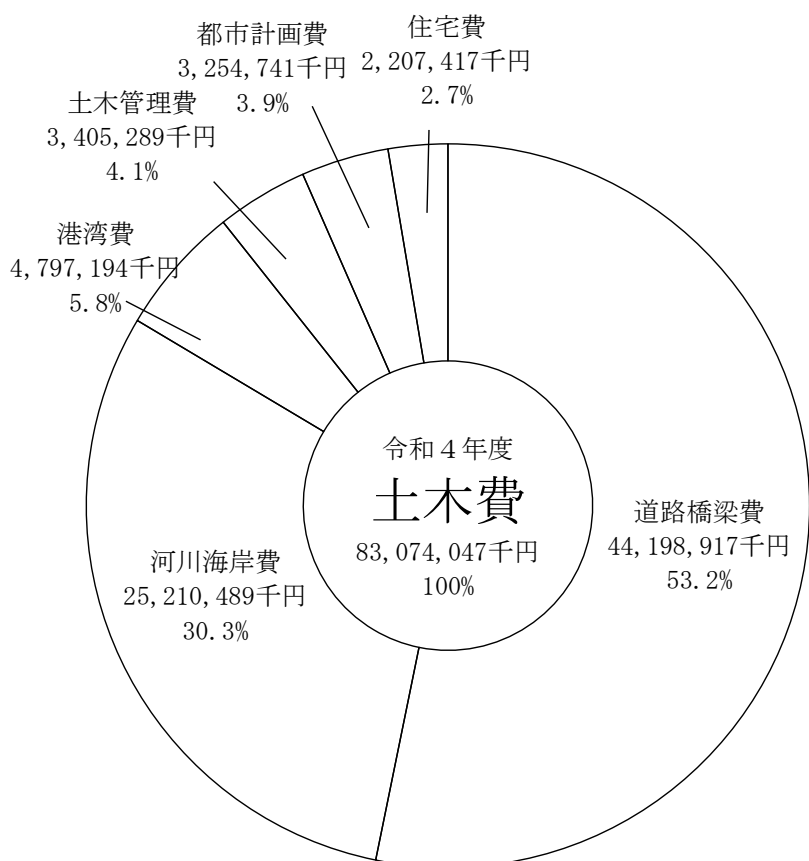
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	62,893,682	81.1	49.4	42,101,035	83.5	△ 17.1	50,781,861	90.5	131.8
工鉦業費	2,707,816	3.5	19.5	2,266,331	4.5	△ 21.5	2,888,596	5.1	46.3
観光費	11,935,168	15.4	97.2	6,053,310	12.0	144.8	2,472,507	4.4	115.4
計	77,536,666	100.0	53.8	50,420,676	100.0	△ 10.2	56,142,964	100.0	124.3
全体決算額 における構成比	11.0%			7.0%			8.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

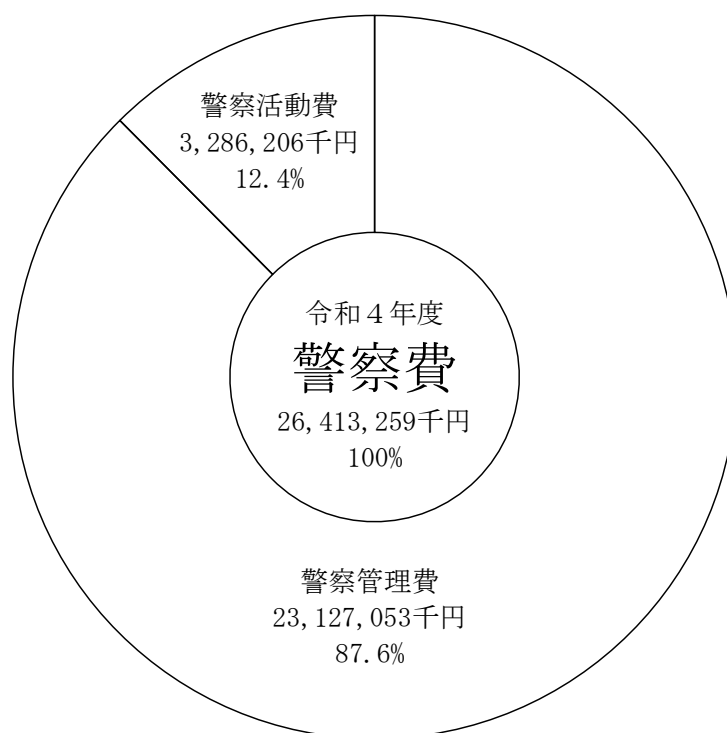
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
土木管理費	3,405,289	4.1	△ 8.1	3,706,895	4.1	33.1	2,784,962	3.2	△ 10.7
道路橋梁費	44,198,917	53.2	△ 7.3	47,684,354	52.1	10.2	43,285,360	49.8	20.3
河川海岸費	25,210,489	30.3	△ 3.2	26,040,165	28.5	△ 2.6	26,731,350	30.8	16.4
港湾費	4,797,194	5.8	△ 11.8	5,438,444	5.9	14.9	4,733,733	5.4	10.1
都市計画費	3,254,741	3.9	△ 50.3	6,545,980	7.2	△ 12.0	7,441,844	8.6	125.5
住宅費	2,207,417	2.7	7.0	2,062,490	2.3	6.7	1,933,881	2.2	△ 5.4
計	83,074,047	100.0	△ 9.2	91,478,327	100.0	5.3	86,911,131	100.0	21.2
全体決算額における構成比	11.7%			12.8%			12.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況（警察費）

(単位：千円、%)

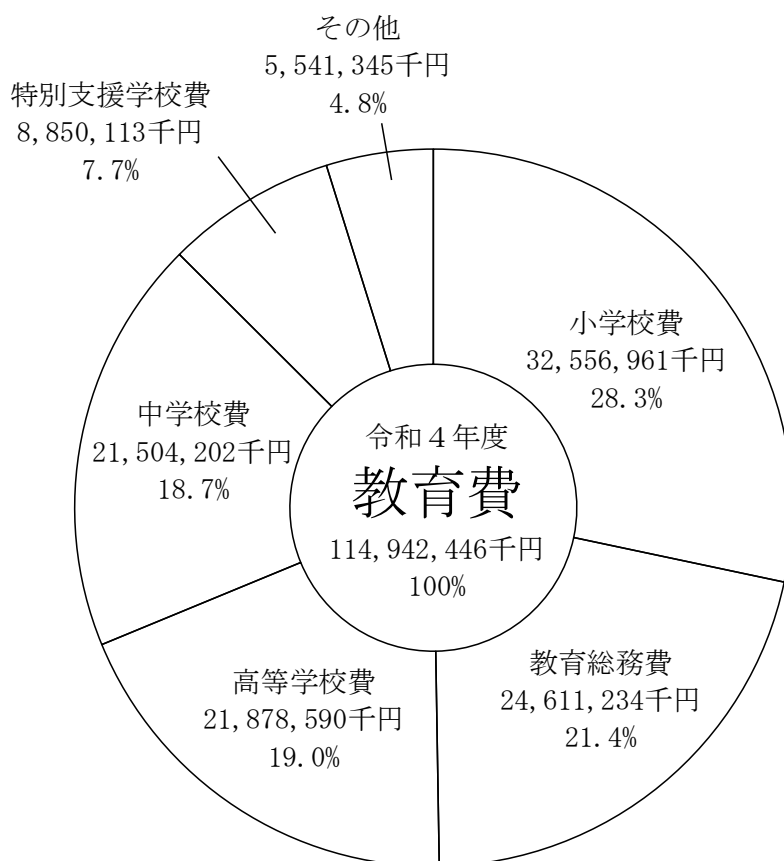
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	23,127,053	87.6	0.1	23,105,665	88.4	0.7	22,943,609	87.5	△ 1.1
警察活動費	3,286,206	12.4	7.9	3,045,608	11.6	△ 7.1	3,279,273	12.5	5.5
計	26,413,259	100.0	1.0	26,151,273	100.0	△ 0.3	26,222,882	100.0	△ 0.3
全体決算額に おける構成比	3.7%			3.6%			3.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8)教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況(教育費)

(単位:千円、%)

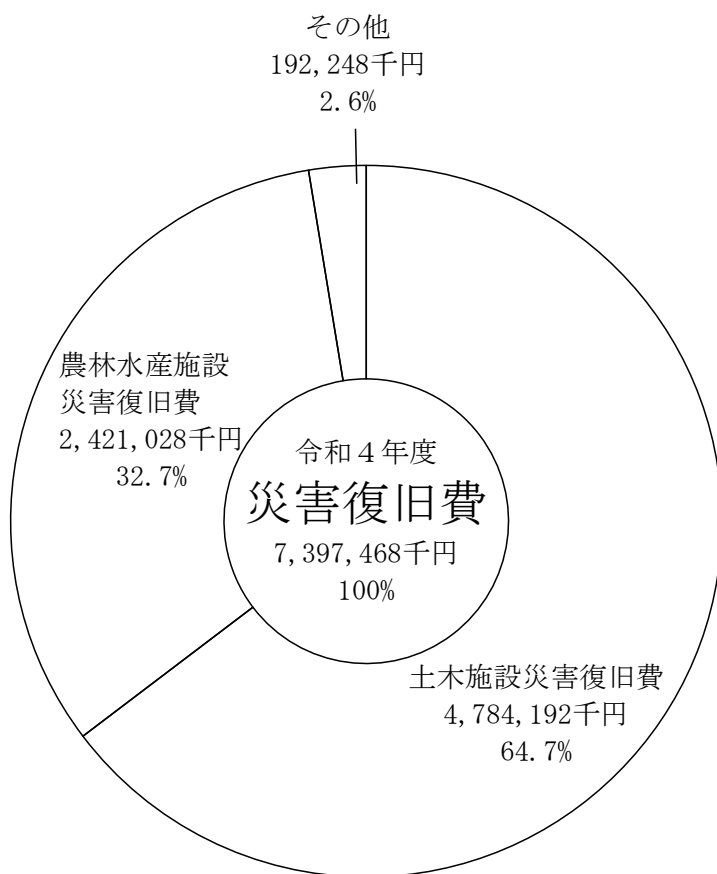
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	24,611,234	21.4	△ 2.3	25,189,888	21.9	△ 0.4	25,286,590	22.2	12.1
小学校費	32,556,961	28.3	△ 0.7	32,775,160	28.5	△ 1.6	33,315,424	29.2	△ 0.6
中学校費	21,504,202	18.7	△ 0.4	21,583,779	18.7	△ 0.9	21,776,402	19.1	△ 1.4
高等学校費	21,878,590	19.0	△ 0.9	22,088,332	19.2	7.8	20,486,625	18.0	2.3
特別支援学校費	8,850,113	7.7	△ 1.1	8,951,590	7.8	△ 0.1	8,964,589	7.9	0.5
社会教育費	2,097,435	1.8	4.1	2,014,351	1.7	△ 3.4	2,086,240	1.8	△ 0.4
保健体育費	2,532,384	2.2	60.8	1,574,719	1.4	13.6	1,386,489	1.2	△ 25.4
大学費	911,526	0.8	△ 3.4	944,036	0.8	31.0	720,442	0.6	△ 0.4
計	114,942,446	100.0	△ 0.2	115,121,856	100.0	1.0	114,022,802	100.0	2.0
全体決算額における構成比	16.2%			16.1%			16.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

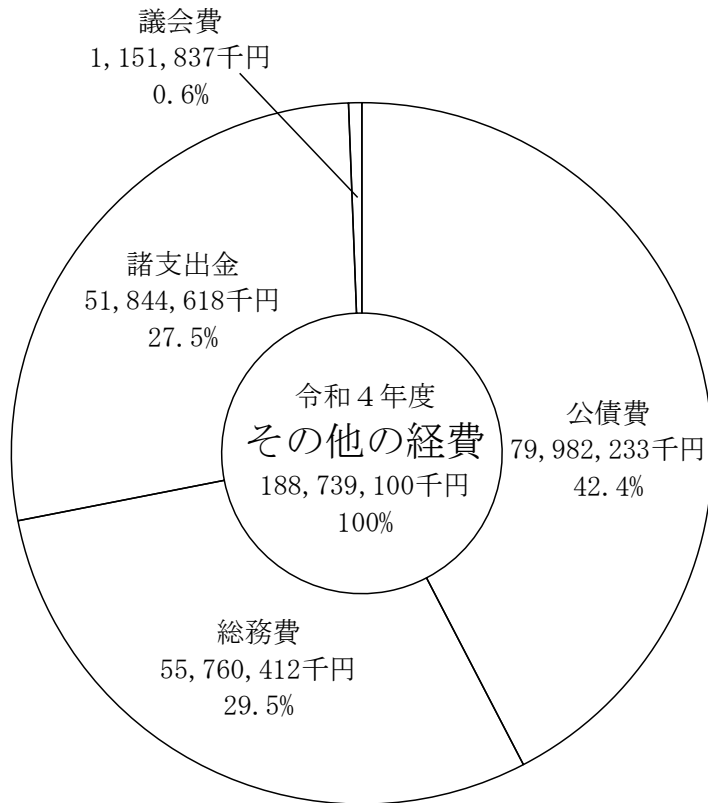
年度 項等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農林水産施設 災害復旧費	2,421,028	32.7	7.5	2,251,713	31.4	4.9	2,145,516	33.6	4.5
土木施設 災害復旧費	4,784,192	64.7	△ 1.4	4,852,859	67.8	17.0	4,149,412	65.1	△ 34.8
文教施設 災害復旧費	127,981	1.7	203.9	42,111	0.6	△ 13.4	48,626	0.8	482.9
県有施設 災害復旧費	64,267	0.9	314.2	15,516	0.2	△ 55.6	34,985	0.5	△ 41.0
計	7,397,468	100.0	3.3	7,162,199	100.0	12.3	6,378,539	100.0	△ 24.8
全体決算額に おける構成比	1.0%			1.0%			0.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

県議会定例会及び県議会臨時会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度 款等	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
議会費	1,151,837	0.6	1.7	1,133,043	0.5	4.5	1,084,197	0.6	△ 2.0
総務費	55,760,412	29.5	△ 32.9	83,159,389	39.0	28.6	64,658,884	33.7	38.3
公債費	79,982,233	42.4	2.5	78,021,329	36.6	△ 2.1	79,678,440	41.5	△ 0.7
諸支出金	51,844,618	27.5	2.2	50,731,871	23.8	9.4	46,376,960	24.2	24.2
計	188,739,100	100.0	△ 11.4	213,045,632	100.0	11.1	191,798,482	100.0	15.9
全体決算額における構成比	26.7%			29.7%			27.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 令和4年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

令和4年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 令和4年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決 算 額		対予算の割合	
			歳 入 B	歳 出 C	歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100
開発事業特別資金	14,489	14,489	14,489	11,804	100.0	81.5
公債管理	81,727,630	81,727,628	81,727,628	81,727,628	100.0	100.0
国民健康保険	120,742,907	121,060,777	121,060,777	116,721,888	100.3	96.7
母子父子寡婦福祉資金	311,612	415,381	317,170	115,763	101.8	37.1
山林基本財産	124,062	134,112	134,112	100,537	108.1	81.0
拡大造林事業	121,932	127,642	127,642	107,661	104.7	88.3
林業改善資金	907,145	919,839	907,110	74,848	100.0	8.3
小規模企業者等 設備導入資金	4,423,342	4,524,600	4,423,343	4,214,735	100.0	95.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	44,992	44,992	44,992	39,192	100.0	87.1
県営国民宿舎	35,777	35,780	35,780	20,673	100.0	57.8
沿岸漁業改善資金	237,203	236,372	236,372	117	99.6	0.0
公共用地取得事業	618,853	394,018	394,018	393,666	63.7	63.6
港湾整備事業	1,286,784	886,643	883,942	827,940	68.7	64.3
県立学校実習事業	238,937	240,455	240,455	210,313	100.6	88.0
育英資金	3,830,025	4,301,667	3,841,720	425,601	100.3	11.1
合 計	214,665,690	215,064,396	214,389,549	204,992,368	99.9	95.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比 A/B×100	令和4年度 C	令和3年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	14,489	26,381	54.9	11,804	25,927	45.5
公債管理	81,727,628	82,002,765	99.7	81,727,628	82,002,765	99.7
国民健康保険	121,060,777	127,586,888	94.9	116,721,888	122,445,029	95.3
母子父子寡婦福祉資金	317,170	309,453	102.5	115,763	110,323	104.9
山林基本財産	134,112	142,543	94.1	100,537	101,978	98.6
拡大造林事業	127,642	132,232	96.5	107,661	127,370	84.5
林業改善資金	907,110	880,881	103.0	74,848	53,852	139.0
小規模企業者等 設備導入資金	4,423,343	440,361	1,004.5	4,214,735	251,296	1,677.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	44,992	3,623	1,241.8	39,192	2,006	1,953.7
県営国民宿舎	35,780	97,335	36.8	20,673	74,902	27.6
沿岸漁業改善資金	236,372	267,657	88.3	117	52,752	0.2
公共用地取得事業	394,018	294,051	134.0	393,666	293,819	134.0
港湾整備事業	883,942	1,271,811	69.5	827,940	1,208,864	68.5
県立学校実習事業	240,455	237,534	101.2	210,313	187,214	112.3
育英資金	3,841,720	3,216,856	119.4	425,601	478,098	89.0
合計	214,389,549	216,910,371	98.8	204,992,368	207,416,195	98.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和4年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	4,702,694	1 営業収益	4,186,017
(1) 水力発電費	4,058,363	(1) 電力料	4,127,862
(2) 送電費	189,363	(2) 営業雑収益	58,155
(3) 一般管理費	454,967		
2 附帯事業費用	60,061	2 附帯事業収益	66,699
(1) 小水力発電費	51,834	(1) 電力料	66,465
(2) 太陽光発電費	8,227	(2) 附帯事業雑収益	235
3 財務費用	13,624	3 財務収益	210,132
(1) 支払利息	13,624	(1) 受取配当金	63,246
		(2) 受取利息	113,046
		(3) 基金収益	33,840
4 営業外費用	150,037	4 営業外収益	86,508
(1) 固定資産売却損	16,268	(1) 固定資産売却益	325
(2) 雑損失	133,769	(2) 長期前受金戻入	45,609
		(3) 営業外雑収益	40,574
5 特別損失	0	5 特別利益	0
当年度純損失	377,060		
合 計	4,549,355	合 計	4,549,355

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純損失	377,060
その他未処分利益剰余金変動額	208,177
当年度未処理欠損金	168,882

令和4年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	27,348,008	3 固定負債	3,023,477
(1) 電気事業固定資産	14,399,015	(1) 建設改良企業債	232,738
イ 水力発電設備	12,382,211	(2) リース債務	22,143
ロ 送電設備	535,362	(3) 引当金	2,761,596
ハ 業務設備	1,481,442	イ 退職給付引当金	459,162
(2) 附帯事業固定資産	612,342	ロ 特別修繕引当金	2,302,434
イ 小水力発電設備	555,572	(4) 雑固定負債	7,000
ロ 太陽光発電設備	56,770	4 流動負債	4,097,063
(3) 事業外固定資産	125,804	(1) 建設改良企業債	161,319
(4) 固定資産仮勘定	2,326,034	(2) リース債務	9,018
(5) 投資その他の資産	9,884,814	(3) 引当金	72,342
イ 長期投資	5,528,979	イ 賞与引当金	60,793
ロ 基金	4,355,653	ロ 法定厚生費引当金	11,549
ハ その他資産	181	(4) 未払金	1,431,270
2 流動資産	21,056,743	(5) 未払費用	441,857
(1) 現金及び預金	615,144	(6) 預り金	6,257
(2) 未収金	451,092	(7) 雑流動負債	1,975,000
(3) 貯蔵品	2,103	5 繰延収益	685,530
(4) 短期投資	19,988,403	(1) 長期前受金	2,033,716
		イ 補助金	2,033,716
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,348,185
		イ 補助金	△ 1,348,185
		(資本の部)	
		6 資本金	29,616,068
		(1) 資本金	29,616,068
		イ 固有資本金	265
		ロ 繰入資本金	34,388
		ハ 組入資本金	29,581,416
		7 剰余金	9,201,173
		(1) 資本剰余金	321,823
		イ 受贈財産評価額	260
		ロ 補助金	23,166
		ハ 雑資本剰余金	298,397
		(2) 利益剰余金	8,879,350
		イ 減債積立金	394,057
		ロ 利益積立金	1,200,000
		ハ 地方振興積立金	679,304
		ニ 建設改良積立金	6,524,871
		ホ 緑のダム造成事業積立金	250,000
		ヘ 当年度未処理欠損金	168,882
		8 評価・換算差額等	1,781,439
		(1) その他有価証券評価差額金	1,781,439
		イ 長期投資	1,358,670
		ロ 短期投資	422,770
合 計	48,404,751	合 計	48,404,751

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和4年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	411,771	1 営業収益	301,804
(1) 運 転 費	381,091	(1) 給 水 収 益	299,327
(2) 一 般 管 理 費	30,680	(2) 営 業 雑 収 益	2,477
2 営業外費用	6,253	2 営業外収益	97,549
(1) 支 払 利 息	299	(1) 受 取 利 息	17,716
(2) 雑 損 失	5,954	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,616
		(3) 営 業 外 雑 収 益	62,217
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 損 失	18,671		
合 計	399,353	合 計	399,353

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純損失	18,671
その他未処分利益剰余金変動額	61,454
当年度未処分利益剰余金	42,783

令和4年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	2,190,899	3 固定負債	1,903,807
(1) 有形固定資産	2,187,704	(1) 建設改良他会計借入金	660,000
イ土地	11,913	(2) その他の他会計借入金	1,191,225
ロ建物	89,772	(3) 引当金	52,582
ハ構築物	1,449,057	イ退職給付引当金	26,402
ニ機械及び装置	634,494	ロ特別修繕引当金	26,180
ホ備品	2,469	4 流動負債	103,416
(2) 無形固定資産	3,046	(1) 建設改良企業債	1,500
イ電話加入権	569	(2) 建設改良他会計借入金	60,000
ロソフトウェア	2,477	(3) 引当金	3,638
(3) 投資その他の資産	149	イ賞与引当金	3,054
イ長期投資	140	ロ法定厚生費引当金	584
ロその他資産	9	(4) 未払金	5,243
2 流動資産	1,945,791	(5) 未払費用	32,804
(1) 現金及び預金	60,093	(6) 預り金	231
(2) 未収金	94,838	5 繰延収益	380,160
(3) 貯蔵品	860	(1) 長期前受金	830,535
(4) 雑流動資産	1,790,000	イ受贈財産評価額	115,897
		ロ補助金	640,683
		ハ工事負担金	73,955
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 450,375
		イ受贈財産評価額	△ 53,426
		ロ補助金	△ 336,505
		ハ工事負担金	△ 60,444
		(資本の部)	
		6 資本金	764,781
		(1) 固有資本金	2,906
		(2) 組入資本金	761,875
		7 剰余金	984,527
		(1) 資本剰余金	1,170
		イ補助金	30
		ロ工事負担金	1,139
		(2) 利益剰余金	983,357
		イ減債積立金	1,500
		ロ利益積立金	65,000
		ハ借入金償還積立金	474,073
		ニ建設改良積立金	400,000
		ホ当年度未処分利益剰余金	42,783
合 計	4,136,691	合 計	4,136,691

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和4年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	14,892	1 営業収益	12,103
(1) 施設管理費	14,172	(1) 施設利用料	11,975
(2) 一般管理費	720	(2) 営業雑収益	128
2 営業外費用	78	2 営業外収益	1,825
(1) 支払利息	78	(1) 受取利息	1,750
(2) 雑損失	0	(2) 長期前受金戻入	72
		(3) 営業外雑収益	2
3 特別損失	8,653	3 特別利益	0
当年度純損失	9,696		
合 計	13,927	合 計	13,927

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純損失	9,696
前年度繰越欠損金	9,311
当年度未処理欠損金	19,007

令和4年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	627,906	3 固 定 負 債	693,610
(1) スポーツ・レクリエーション施設	627,866	(1) 建設改良他会計借入金	693,227
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	383
ロ 建 物	66,109	イ 退職給付引当金	383
ハ 構 築 物	518,393	4 流 動 負 債	20,363
ニ 機 械 及 び 装 置	573	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	14,335	(2) 引 当 金	29
(2) 無 形 固 定 資 産	16	イ 賞 与 引 当 金	24
イ ソフトウェア	16	ロ 法定厚生費引当金	5
(3) 投資その他の資産	24	(3) 未 払 金	312
イ そ の 他 資 産	24	(4) 未 払 費 用	10,054
2 流 動 資 産	191,062	5 繰 延 収 益	1,068
(1) 現 金 及 び 預 金	5,420	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(2) 未 収 金	642	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑 流 動 資 産	185,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 937
		イ 受贈財産評価額	△ 937
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	97,935
		(1) 組 入 資 本 金	97,935
		7 剰 余 金	5,993
		(1) 利 益 剰 余 金	5,993
		イ 建設改良積立金	25,000
		ロ 当年度未処理欠損金	19,007
合 計	818,969	合 計	818,969

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和4年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	37,200,251	1 医 業 収 益	30,589,513
(1) 給 与 費	17,413,931	(1) 入 院 収 益	21,495,235
(2) 材 料 費	9,509,564	(2) 外 来 収 益	8,003,355
(3) 経 費	5,569,684	(3) 一 般 会 計 負 担 金	723,179
(4) 減 価 償 却 費	4,296,427	(4) そ の 他 医 業 収 益	367,744
(5) 資 産 減 耗 費	304,554		
(6) 研 究 研 修 費	106,090		
2 医 業 外 費 用	2,014,135	2 医 業 外 収 益	7,450,796
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	268,501	(1) 受 取 利 息 配 当 金	32
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(2) 一 般 会 計 負 担 金	5,514,459
(3) 受 託 事 業 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	252,230
(4) 雑 損 失	1,519,618	(4) 補 助 金	50,533
(5) 繰 延 勘 定 償 却	0	(5) 患 者 外 給 食 収 益	161
(6) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	226,016	(6) 受 託 事 業 収 益	776
		(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,551,690
		(8) そ の 他 医 業 外 収 益	80,914
3 特 別 損 失	0	3 特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	△ 1,174,077		
合 計	38,040,309	合 計	38,040,309

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和4年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	57,615,066	4 固定負債	47,520,395
(1)有形固定資産	53,505,307	(1)企業債	42,324,409
イ土地	4,016,416	(2)他会計借入金	0
ロ建物	38,692,059	(3)リース債務	1,135,712
ハ構築物	313,279	(4)引当金	4,060,274
ニ器械備品	8,301,601	イ退職給付引当金	4,060,274
ホ車両	25,921	(5)その他固定負債	0
ヘリース資産	1,326,831	5 流動負債	19,035,227
トその他有形固定資産	0	(1)一時借入金	518,882
チ建設仮勘定	829,200	(2)企業債	4,693,302
(2)無形固定資産	281,484	(3)他会計借入金	0
イ電話加入権	1,680	(4)リース債務	191,119
ロその他無形固定資産	279,804	(5)未払金	2,987,628
(3)投資その他の資産	3,828,275	(6)未払費用	0
イ長期貸付金	41,550	(7)前受金	0
ロ長期前払消費税	3,786,225	(8)引当金	1,057,032
ハその他投資	500	イ賞与引当金	886,833
2 流動資産	19,919,742	ロその他引当金	170,199
(1)現金預金	3,243,088	(9)その他流動負債	9,587,263
(2)未収金	6,958,263	6 繰延収益	4,553,423
(3)貸倒引当金	△ 50,614	(1)長期前受金	45,890,944
(4)貯蔵品	241,824	(2)長期前受金収益化累計額	△ 41,337,520
(5)前払費用	0	(資 本 の 部)	
(6)前払金	41,558	7 資本金	12,743,396
(7)その他流動資産	9,485,622	8 剰余金	△ 6,317,633
3 繰延勘定	0	(1)資本剰余金	110,476
(1)開発費	0	イ受贈財産評価額	110,476
		(2)利益剰余金	△ 6,428,109
		イ当年度未処分利益剰余金	△ 6,428,109
合 計	77,534,808	合 計	77,534,808

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 令和4年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況は、普通会計により比較を行います。普通会計とは、一般会計と特別会計等を合わせた県の全会計から、公営事業に係る会計を除いたものとなります。

この普通会計の令和4年度の決算状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第20表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	令和4年度		令和3年度			令和2年度		
	本 県		本 県	全 国	本 県		全 国	
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	274,435	38.0	248,406	34.8	48.7	252,293	36.6	51.9
地方税	143,712	19.9	139,601	19.5	32.5	129,313	18.8	33.2
分担金及び負担金	2,600	0.4	2,030	0.3	0.4	5,006	0.7	0.4
使用料及び手数料	9,186	1.3	9,557	1.3	1.2	9,637	1.4	1.3
財産収入	1,539	0.2	1,277	0.2	0.3	1,412	0.2	0.3
寄附金	351	0.0	315	0.0	0.1	422	0.1	0.1
繰入金	30,181	4.2	23,958	3.4	1.6	27,860	4.0	2.6
繰越金	17,102	2.4	20,878	2.9	3.1	15,247	2.2	2.5
諸収入	69,764	9.7	50,790	7.1	9.5	63,397	9.2	11.5
依存財源	447,840	62.0	465,980	65.2	51.2	436,217	63.4	48.1
地方譲与税	22,602	3.1	19,997	2.8	2.9	18,137	2.6	2.9
地方特例交付金	689	0.1	683	0.1	0.1	714	0.1	0.1
地方交付税	197,310	27.3	204,952	28.7	14.9	186,821	27.1	14.3
交通安全対策特別交付金	402	0.1	472	0.1	0.0	500	0.1	0.0
国庫支出金	162,662	22.5	154,153	21.6	23.7	150,143	21.8	20.0
県債	64,175	8.9	85,723	12.0	9.6	79,903	11.6	10.8
歳入合計	722,275	100.0	714,385	100.0	100.0	688,510	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第 2 1 表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	令和 4 年度		令和 3 年度			令和 2 年度		
	本 県		本 県		全国	本 県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義 務 的 経 費	241,519	35.0	239,109	34.3	31.1	241,721	36.2	33.8
人 件 費	144,866	21.0	145,640	20.9	18.7	146,902	22.0	20.9
扶 助 費	16,510	2.4	15,269	2.2	1.8	14,926	2.2	1.9
公 債 費	80,143	11.6	78,199	11.2	10.6	79,893	12.0	11.0
投 資 的 経 費	129,690	18.8	136,229	19.5	13.0	129,254	19.4	14.7
普通建設事業費	122,293	17.7	129,067	18.5	12.3	122,875	18.4	13.7
災害復旧事業費	7,397	1.1	7,162	1.0	0.7	6,379	1.0	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	319,310	46.2	321,945	46.2	55.9	296,657	44.4	51.5
物 件 費	30,608	4.4	23,822	3.4	4.2	19,522	2.9	3.5
維持補修費	5,077	0.7	4,938	0.7	0.8	5,023	0.8	0.9
補助費等	184,421	26.7	190,288	27.3	37.5	178,607	26.8	32.6
積 立 金	29,526	4.3	55,632	8.0	3.7	36,906	5.5	1.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.2	0	0.0	0.3
貸 付 金	62,274	9.0	40,070	5.7	8.4	49,228	7.4	11.0
繰 出 金	7,404	1.1	7,195	1.0	1.1	7,370	1.1	1.3
歳 出 合 計	690,519	100.0	697,283	100.0	100.0	667,632	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4 令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	11.4 (25.0)	97.3 (400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
 - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
 - 2 経営健全化基準は、20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ 11.25 ~ 15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ 16.25 ~ 20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

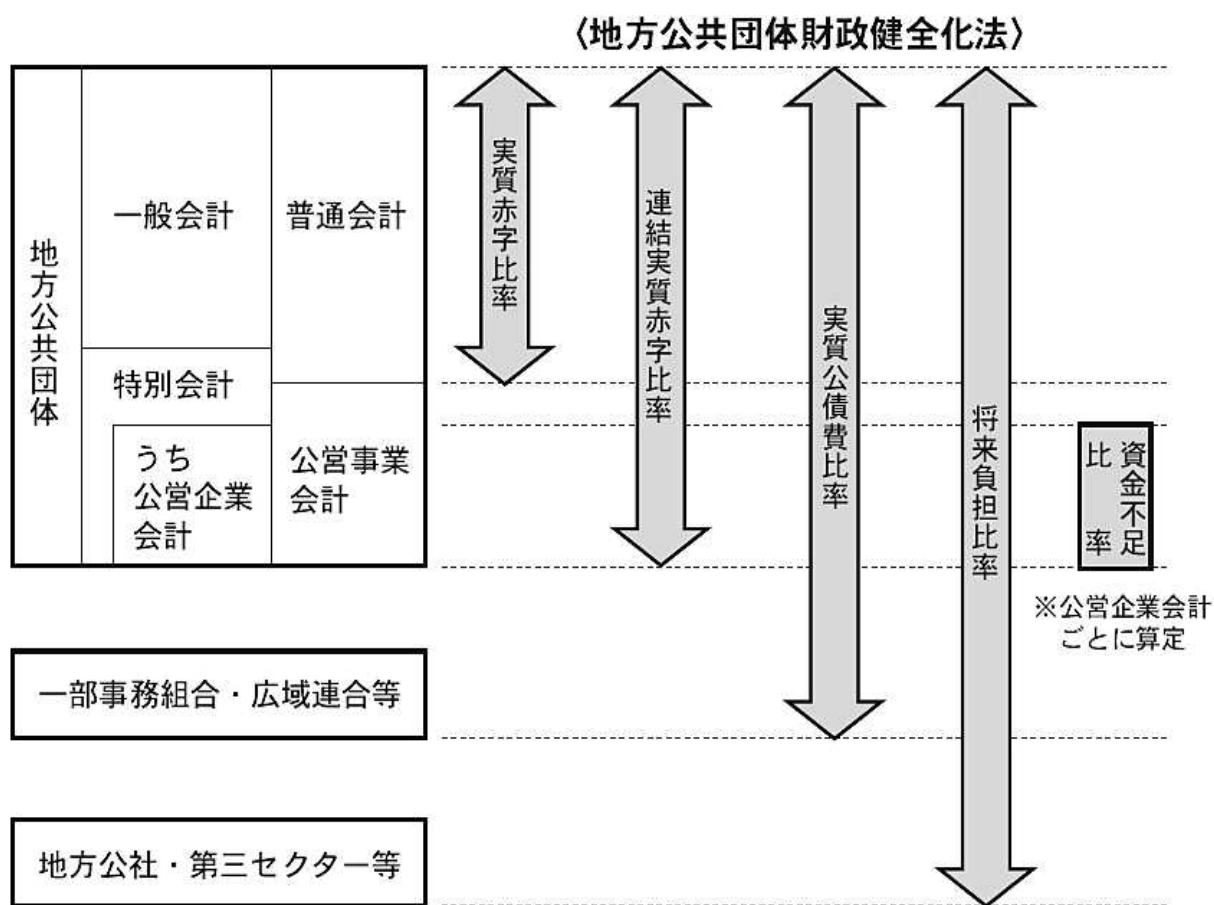
(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による令和4年度の県税収入は1,102億8,295万3千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、811億6,608万4千円となり、前年度に比べ0.1%の減となっています。

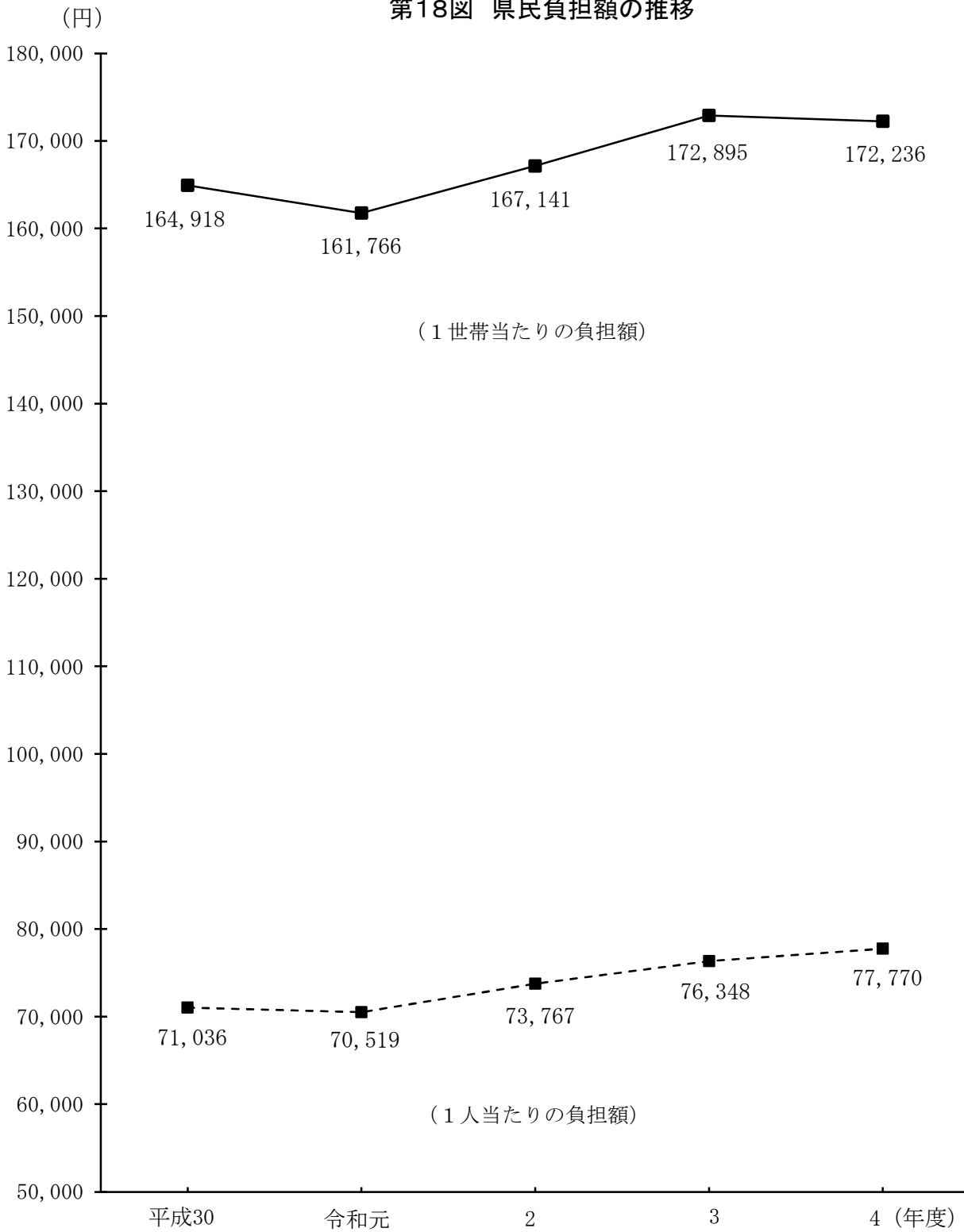
1世帯当たりでは172,236円の負担となり前年度に比べ0.4%の減、県民1人当たりでは、77,770円となり前年度に比べ1.9%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、310億1,869万7千円で、1世帯当たりの負担額は、65,822円（前年度66,006円）、県民1人当たりでは、29,721円（前年度29,147円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) R4.4.1現在推計人口、世帯数 1,043,672人 471,250世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第6 令和5年度予算の現況について

令和5年度の当初予算については、前回（第151回令和5年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

令和5年度の当初予算は、宮崎再生などの本県の課題に継続的かつ重点的に取り組むため、年間を通して必要となる経費を計上した「骨太な骨格予算」として6,556億8,300万円を計上し、6月補正予算で喫緊の課題に的確に対応するための「肉付け予算」として279億6,569万8千円の増額補正を行いました。また、4月知事専決補正、9月補正及び9月追加補正予算で計162億5,407万6千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、6,999億277万4千円となっています。

これは、前年同期に比べて21億1,885万7千円、0.3%の増となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

○ 4月知事専決補正予算

令和5年4月28日付け知事専決により、国の低所得の子育て世帯に対する生活支援に係る経費として、1億7,575万3千円の増額補正を行いました。

○ 6月補正予算

令和5年6月議会における補正予算は、知事の政策提案等を踏まえ、宮崎の未来創造への第一歩として踏み出す、いわゆる「肉付け予算」として、総額279億6,569万8千円の増額補正を行いました。

その内容は次のとおりです。

宮崎再生等に係る経費	49億1,210万5千円
公共事業	128億1,659万8千円
原油価格・物価高騰等対策に係る経費	78億1,872万4千円
その他必要とする経費	24億1,827万1千円

○ 9月補正予算

令和5年9月議会における補正予算は、

- ア 県民の暮らしや産業を守る緊急対策
- イ 日本一挑戦プロジェクトに係る経費
- ウ 国庫補助決定等に伴う経費

として、総額146億4,400万8千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

県民の暮らしや産業を守る緊急対策	1億8,100万円
日本一挑戦プロジェクトに係る経費	7,768万2千円
国庫補助決定等に伴う経費	143億8,532万6千円

○ 9月追加補正予算

令和5年9月議会における追加補正予算は、令和5年台風第6号災害対策に必要な経費として、14億3,431万5千円の増額補正を行いました。

◎ 特別会計

特別会計の状況は、第24表のとおりです。

第22表 歳入 令和5年度一般会計予算の補正状況

(令和5年9月補正までの状況)

款 別	当初予算額	4 月 補正額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正後 A	構 成 比
県 税	106,750,000	0	0	0	0	106,750,000	15.3
地 方 消 費 税 金 清 算	56,945,632	0	0	0	0	56,945,632	8.1
地 方 譲 与 税	20,608,000	0	0	0	0	20,608,000	2.9
地 方 特 例 金 交 付 金	617,000	0	0	0	0	617,000	0.1
地 方 交 付 税	189,051,000	0	0	0	0	189,051,000	27.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	398,000	0	0	0	0	398,000	0.1
分 担 金 及 び 金 負 担 金	1,849,424	0	64,613	0	0	1,914,037	0.3
使 用 料 及 び 料 手 数 料	9,390,093	0	0	0	0	9,390,093	1.3
国 庫 支 出 金	124,118,645	175,753	9,468,726	25,836	204,682	133,993,642	19.1
財 産 収 入	972,020	0	0	0	0	972,020	0.1
寄 附 金	357,251	0	0	0	0	357,251	0.1
繰 入 金	36,381,006	0	9,182,909	64,882	98,433	45,727,230	6.5
繰 越 金	0	0	0	14,517,290	0	14,517,290	2.1
諸 収 入	62,844,829	0	3,350	0	0	62,848,179	9.0
県 債	45,400,100	0	9,246,100	36,000	1,131,200	55,813,400	8.0
歳 入 合 計	655,683,000	175,753	27,965,698	14,644,008	1,434,315	699,902,774	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

令和4年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
104,840,000	15.0	101.8
51,137,566	7.3	111.4
20,228,000	2.9	101.9
651,000	0.1	94.8
184,979,000	26.5	102.2
499,000	0.1	79.8
1,994,305	0.3	96.0
9,877,773	1.4	95.1
151,452,165	21.7	88.5
888,522	0.1	109.4
359,884	0.1	99.3
41,324,999	5.9	110.7
5,199,771	0.7	279.2
68,593,532	9.8	91.6
55,758,400	8.0	100.1
697,783,917	100.0	100.3

第 2 3 表 歳出 令和 5 年度一般会計予算の補正状況

(令和 5 年 9 月補正までの状況)

款 別	当初予算額	4 月 補正額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正後 A	構 成 比
議 会 費	1,119,639	0	0	0	0	1,119,639	0.2
総 務 費	40,376,726	0	6,509,126	14,105,369	0	60,991,221	8.7
民 生 費	98,225,184	175,753	1,138,600	8,428	0	99,547,965	14.2
衛 生 費	53,773,397	0	1,604,999	0	0	55,378,396	7.9
労 働 費	1,538,466	0	9,145	3,391	0	1,551,002	0.2
農 林 水 産 業 費	52,000,048	0	2,316,397	211,362	0	54,527,807	7.8
商 工 費	60,855,847	0	3,377,452	120,074	0	64,353,373	9.2
土 木 費	58,211,570	0	12,685,906	0	1,402,365	72,299,841	10.3
警 察 費	27,800,849	0	3,599	0	0	27,804,448	4.0
教 育 費	114,938,211	0	315,529	195,384	0	115,449,124	16.5
災 害 復 旧 費	18,672,120	0	0	0	31,950	18,704,070	2.7
公 債 費	75,406,930	0	0	0	0	75,406,930	10.8
諸 支 出 金	52,664,013	0	4,945	0	0	52,668,958	7.5
予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0
歳 出 合 計	655,683,000	175,753	27,965,698	14,644,008	1,434,315	699,902,774	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

令和4年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
1,173,065	0.2	95.4
43,115,552	6.2	141.5
96,816,496	13.9	102.8
69,996,239	10.0	79.1
1,612,103	0.2	96.2
58,412,119	8.4	93.4
68,952,213	9.9	93.3
68,728,309	9.8	105.2
27,126,992	3.9	102.5
118,176,230	16.9	97.7
15,375,120	2.2	121.7
80,018,043	11.5	94.2
48,181,436	6.9	109.3
100,000	0.0	100.0
697,783,917	100.0	100.3

第 2 4 表 歳出 令和 5 年度特別会計予算の補正状況

(令和 5 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	令和 4 年 9 月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開 発 事 業 金 特 別 資 金	20,033	0	0	20,033	28,042	71.4
公 債 管 理	77,989,098	0	0	77,989,098	82,887,847	94.1
国 民 健 康 保 険	113,499,737	0	0	113,499,737	116,458,392	97.5
母 子 父 子 寡 金 婦 福 祉 資 金	302,067	0	0	302,067	299,676	100.8
山 林 基 本 財 産	125,317	0	0	125,317	140,345	89.3
拡 大 造 林 事 業	208,832	0	0	208,832	214,698	97.3
林 業 改 善 資 金	901,832	0	0	901,832	902,868	99.9
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	686,688	0	0	686,688	4,389,821	15.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,850	0	0	4,850	45,286	10.7
県 営 国 民 宿 舎	34,435	0	0	34,435	16,882	204.0
沿 岸 漁 業 金 改 善 資 金	216,178	0	0	216,178	267,649	80.8
公 共 用 地 業 取 得 事 業	614,990	0	0	614,990	567,312	108.4
港 湾 整 備 事 業	1,500,059	0	0	1,500,059	1,224,784	122.5
県 立 学 校 業 実 習 事 業	236,596	0	0	236,596	238,010	99.4
育 英 資 金	4,449,753	0	0	4,449,753	3,588,750	124.0
合 計	200,790,465	0	0	200,790,465	211,270,362	95.0

2 予算の執行状況

令和5年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

第25表 令和5年度一般会計予算の執行状況

(令和5年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	106,750,000	56,308,693	52.7	議 会 費	1,143,639	512,200	44.7
地方消費税清算金	56,945,632	30,394,172	53.3	総 務 費	61,677,879	21,475,127	34.8
地 方 譲 与 税	20,608,000	6,599,093	32.0	民 生 費	99,807,041	24,900,342	24.9
地方特例交付金	617,000	671,512	108.8	衛 生 費	56,922,506	12,499,599	21.9
地 方 交 付 税	189,051,000	142,854,790	75.5	労 働 費	1,551,002	530,914	34.2
交通安全対策特別交付金	398,000	174,394	43.8	農 林 水 産 業 費	79,258,509	20,318,986	25.6
分担金及び負担金	2,163,525	27,682	1.2	商 工 費	68,692,622	50,074,266	72.8
使用料及び手数料	9,390,093	4,306,658	45.8	土 木 費	116,078,036	24,084,610	20.7
国庫支出金	180,640,197	27,710,508	15.3	警 察 費	27,956,594	11,258,075	40.2
財 産 収 入	972,020	595,286	61.2	教 育 費	116,822,313	49,639,143	42.4
寄 附 金	357,251	161,130	45.1	災 害 復 旧 費	31,852,178	3,703,571	11.6
繰 入 金	45,727,230	2,356,041	5.1	公 債 費	75,406,930	34,598,368	45.8
繰 越 金	26,774,493	26,774,493	100.0	諸 支 出 金	52,668,958	28,319,749	53.7
諸 収 入	63,805,328	3,981,912	6.2	予 備 費	95,062	0	0.0
県 債	85,733,500	0	0.0				
歳 入 合 計	789,933,269	302,916,365	38.3	歳 出 合 計	789,933,269	281,914,948	35.6

(注) 1 令和4年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第26表 令和5年度特別会計予算の執行状況

(令和5年9月30日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	20,033	15,463	2,721	77.1	13.5
公債管理	77,989,098	35,838,197	34,591,390	45.9	44.3
国民健康保険	113,499,737	50,628,285	47,083,726	44.6	41.4
母子父子寡婦福祉資金	302,067	269,763	88,776	89.3	29.3
山林基本財産	125,317	107,127	2,901	85.4	2.3
拡大造林事業	208,832	77,317	26,810	37.0	12.8
林業改善資金	901,832	850,935	66	94.3	0.0
小規模企業者等 設備導入資金	686,688	610,466	289,699	88.8	42.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,850	6,600	196	136.0	4.0
県営国民宿舎	34,435	30,370	13,637	88.1	39.6
沿岸漁業改善資金	216,178	259,205	0	119.9	0.0
公共用地取得事業	829,465	592,665	356,761	71.4	43.0
港湾整備事業	1,950,559	330,049	358,470	16.9	18.3
県立学校実習事業	236,596	105,643	67,940	44.6	28.7
育英資金	4,449,753	3,924,168	178,045	88.1	4.0
合計	201,455,440	93,646,253	83,061,138	46.4	41.2

- (注) 1 令和4年度からの繰越額を含みます。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源であり、後年度の償還資金が確保されている臨時財政対策債も含まれています。

第27表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4
土 木 債	322,696	315,449	313,888	325,051	336,531	342,885
農 林 水 産 債	90,377	85,354	82,427	81,953	81,148	80,977
教 育 債	12,369	12,294	12,170	11,791	10,964	11,043
公 営 住 宅 債	7,790	7,503	7,384	6,823	6,243	5,700
衛 生 債	419	392	365	338	333	527
新 産 都 市 債	279	238	194	150	111	77
災 害 復 旧 債	8,456	9,398	11,275	12,190	13,552	15,372
そ の 他	419,921	419,031	412,813	405,566	408,348	387,557
合 計	862,307	849,659	840,516	843,863	857,230	844,139
(うち臨時財政対策債を除く県債残高)	484,410	475,219	477,396	493,588	506,555	517,963

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和5年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 一時借入金の状況（一般会計）

（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和5年4月	0	令和5年4月	0
	〃 5月	0	〃 5月	0
	〃 6月	0	〃 6月	0
	〃 7月	0	〃 7月	0
	〃 8月	0	〃 8月	0
	〃 9月	0	〃 9月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第8 県有財産の状況

令和5年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令5.3.31 現 在 高	令5.4.1～ 令5.9.30 までの増減高	令5.9.30 現 在 高	令5.3.31 現 在 高	令5.4.1～ 令5.9.30 までの増減高	令5.9.30 現 在 高
本 庁 舎	38,602.43	0.00 0.00	38,602.43	72,118.24	0.00 0.00	72,118.24
そ の 政 行 の 政 機 関 の 設 置	310,973.27	△ 390.13 4.00	310,587.14	105,081.52	△ 235.24 453.26	105,299.54
公 共 用 財 産	1,992,973.34	△ 17,550.70 23,191.30	1,998,613.94	126,651.56	△ 505.25 0.00	126,146.31
学 校	2,988,342.00	△ 773.46 35.54	2,987,604.08	607,944.45	△ 95.61 1,518.55	609,367.39
公 営 住 宅	957,177.50	△ 11,096.35 8,806.74	954,887.89	629,822.02	△ 98.88 0.07	629,723.21
公 園	2,007,308.53	0.00 0.00	2,007,308.53	88,099.81	0.00 0.00	88,099.81
そ の 他 の 設 置	11,585,969.67	△ 124,499.85 216,516.72	11,677,986.54	323,032.13	△ 1,278.80 5,371.77	327,125.10
山 林	25,219,012.12	△ 157.00 0.00	25,218,855.12	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎	188,071.02	△ 3,414.26 554.84	185,211.60	96,386.52	△ 6,538.73 0.00	89,847.79
そ の 他	876,517.98	△ 49,249.21 72,664.71	899,933.48	32,941.25	△ 17,194.81 24,848.71	40,595.15
合 計	46,164,947.86	△ 207,130.96 321,773.85	46,279,590.75	2,082,077.50	△ 25,947.32 32,192.36	2,088,322.54

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令5.3.31 現 在 高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30 現 在 高	令5.3.31 現 在 高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30 現 在 高
所 有	25,219,012.12	△ 157.00 0.00	25,218,855.12	2,188,162.96	△ 724.50 0.00	2,187,438.46
分 取	49,901,454.74	△ 178,500.00 0.00	49,722,954.74	1,817,325.21	△ 6,415.00 0.00	1,810,910.21
合 計	75,120,466.86	△ 178,657.00 0.00	74,941,809.86	4,005,488.17	△ 7,139.50 0.00	3,998,348.67

(3) 動 産

区 分	令5. 3. 31現在高	令5. 4. 1～令5. 9. 30 までの増減高	令5. 9. 30現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	956.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	906.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令5. 3. 31現在高	令5. 4. 1～令5. 9. 30 までの増減高	令5. 9. 30現在高
地 上 権	49,901,454.74	△ 178,500.00 0.00	49,722,954.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	49,901,454.74	△ 178,500.00 0.00	49,722,954.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令5. 3. 31現在高	令5. 4. 1～令5. 9. 30 までの増減高	令5. 9. 30現在高
特 許 権	40	△ 2 3	41
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	115	0 1	116
意 匠 権	2	0 0	2
育 成 者 権	42	△ 1 0	41
商 標 権	15	0 0	15
合 計	215	△ 3 4	216

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令5. 3. 31現在高	令5. 4. 1～令5. 9. 30 までの増減高	令5. 9. 30現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000		729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000		100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	813,849,528	2,003,912	815,853,440
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	225,797,000		225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000		2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,596,417	△ 3,598	6,592,819
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000		198,000,000
公立大学法人宮崎県立看護大学現物出資	3,988,755,010		3,988,755,010
佐藤棟良福祉基金出捐金	222,013,200	△ 3,969,474	218,043,726
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578		29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000		206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000		14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000		500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000		107,500,000
(一財)都城圏地域場産業振興センター	1,500,000		1,500,000

(単位：円)

区 分	令5. 3. 31現在高	令5. 4. 1～令5. 9. 30 までの増減高	令5. 9. 30現在高
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000		20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000		7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000		832,400,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000		25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	55,828,506	△ 9,605,608	46,222,898
(一社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000		80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000		2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000		2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000		2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
合 計	17,648,701,266	△ 11,574,768	17,637,126,498

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	289,433,725	△ 12,772,000 0	276,661,725

(人口減少対策基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	1,161,011,044	△ 517,381,176 16,824,816	660,454,684

(新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	1,682,594,919	△ 385,342,631 0	1,297,252,288

(宮崎再生基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	2,521,024,000	△ 569,848,140 2,928,321,107	4,879,496,967

(バスネットワーク最適化支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	1,288,017,087	0 0	1,288,017,087

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	223,869,982	△ 13,263,000 12,252,513	222,859,495

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	209,637,049	△ 8,748,000 272,403	201,161,452

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	197,012,574	△ 27,002,940 6,795,353	176,804,987

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	81,383,905	0 0	81,383,905

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	18,546,011,217	0 0	18,546,011,217

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	36,776,832,840	△ 1,000,000,000 752,208,544	36,529,041,384
有 価 証 券	18,690,070,645	△ 690,105,509 1,000,000,000	18,999,965,136

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	485,569,196	0 0	485,569,196

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	30,123,677,292	△ 232,219,200 4,767	29,891,462,859

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	7,495,171,672	△ 418,685,319 18,611,344	7,095,097,697
有 価 証 券	10,000,000,000	0 0	10,000,000,000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	377,682,135	△ 118,528,187 118,528,187	377,682,135
動 産	136,831,144	△ 2,031,545 0	134,799,599

(退職手当基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	0	0 3,189,110,000	3,189,110,000

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	526,853,872	△ 93,494,291 0	433,359,581

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	209,751,282	△ 40,892,657 4,444,800	173,303,425

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	6,493,971,652	△ 2,809,457,321 9,429,771	3,693,944,102

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	10,361,884,116	0 0	10,361,884,116

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	2,520,542,721	0 0	2,520,542,721

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	1,803,095,340	0 0	1,803,095,340

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	955,901,299	△ 36,894,000 16,642,000	935,649,299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	108,991,915	△ 11,190,758 226,000	98,027,157
有 価 証 券	200,000,000	0 0	200,000,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	12,133,065	0 0	12,133,065

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	94,990,926	△ 110,422,000 76,884,005	61,452,931

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	124,352,541	△ 70,871,000 8,577,266	62,058,807

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	458,316,013	△ 83,939,000 15,976,221	390,353,234

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	35,904,179	△ 17,930,000 0	17,974,179

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	539,504,186	△ 141,506,760 200,900	398,198,326
有 価 証 券	1,200,000,000	0 0	1,200,000,000

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	143,151,996	△ 73,416,871 283,245,429	352,980,554

(物価高騰対策金融支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	1,323,375,000	△ 490,000,000 0	833,375,000
有 価 証 券	0	0 490,000,000	490,000,000

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	80,159,158	0 838,957	80,998,115

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	125,293,627	0 3,457,205	128,750,832
有 価 証 券	783,635,739	△ 2,971,800 0	780,663,939

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	222,954,144	0 0	222,954,144

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令5.3.31現在高	令5.4.1～令5.9.30 までの増減高	令5.9.30現在高
現 金	21,781,503	0 0	21,781,503

